

共生指針」修正決議案否決

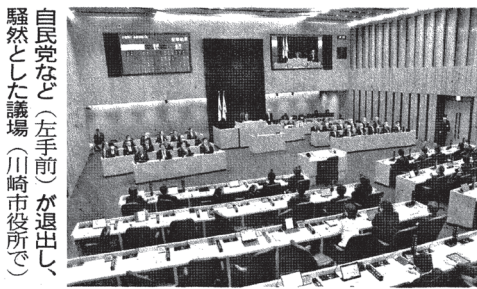
川崎市会 自民などと採決前退席

全国に先駆けて川崎市が2005年に策定し、今月11日に3度目の改定が行われた「多文化共生社会推進指針」に市議会の一部から修正を求める決議案が出され、最終日の18日、否決された。外国人参政権に関わる部分を問題視した動きで、最大会派の自民党など20人が採決前に退席し「前代未聞の事態」と議場は騒然。だが市は「必要に応じて見直しを図りたい」と涼しい顔だ。

(松岡妙佳)

「外国人参政権」記述問題視

■国に先駆け策定



自民党など（左手前）が退出し、騒然とした議場（川崎市役所で）

同指針は、国籍や民族、文化の違いを認め合う「多様性のまち」をうたう市が国に先駆けて策定。民族差別を助長するヘイトスピーチ（憎悪表現）に全国初の罰則規定を設けた「差別のない人権尊重のまちづくり条例」などとともに、外国人市民の社会参加といった施策の根底となつて

いる。

今回、問題視されたのは「（外国人市民の）地方参政権の実現については他の自治体と連携しながら国に働きかけることを検討します」との記述だ。11日の市

議会文教委員会で中村茂市文化局長が「地方参政権があることが本市として望ましい」と答弁し、紛糾。本会議最終日の決議案提出に発展した。

議会で初めてこの部分に疑義を呈した三宅隆介議員（無所属）を筆頭に、無所属5人の連名で提出。議長を除く59議員のうち、無所属5人と維新1人の計6人が賛成。自民16人と維新4人の計20人は、原典之議員（自民党）が反対討論で賛同の意を示すなどした上で議場から退席。公明、みらい、共産の計33人が反対し、賛成少数で否決された。

■混乱する自民

自民は会派内で「反対」「退席」に意見が真っ二つ

に割れ、無所属が提出する決議案に乗らず対抗する策も論じられたという。関係者は「自民から市長に修正を直談判したが受け入れられなかった」と明かす。

同市議会では自民党は最大会派だが、過半数には遠く及ばない。強固な支持基盤を持つ福田紀彦市長の施策は揺るがず、議員からは「市には修正の要望を続けた」との声が出るにとどまった。